

第 85 期 決 算 公 告

平成 26 年 7 月 4 日

群馬県安中市板鼻 16 番地の 1
 関東西濃運輸株式会社
 代表取締役 羽鳥 義雄

1 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,658,432	流 動 負 債	3,837,986
現 金 及 び 預 金	2,910,355	支 払 手 形	601,000
受 取 手 形	76,846	営 業 未 払 金	1,137,255
営 業 未 収 金	2,939,216	未 払 金	647,065
有 価 証 券	1,500,000	親 会 社 未 払 金	151,363
貯 蔵 品	40,685	未 払 法 人 税 等	98,974
短 期 貸 付 金	5,822,073	未 払 消 費 税 等	103,472
未 収 入 金	67,863	未 払 費 用	160,950
繰 延 税 金 資 産	259,862	預 り 金	361,905
そ の 他 の 流 動 資 産	53,563	賞 与 引 当 金	576,000
貸 倒 引 当 金	△12,035	固 定 負 債	2,569,209
固 定 資 産	11,892,658	退 職 給 付 引 当 金	2,329,777
有 形 固 定 資 産	10,455,918	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,400
建 物	4,119,903	資 産 除 去 債 務	191,032
構 築 物	467,589		
機 械 装 置	27,550	負 債 合 計	6,407,195
車 輛 運 搬 具	674,249		
工 具 器 具 備 品	18,980	(純資産の部)	
土 地	5,147,644	株 主 資 本	19,105,333
無 形 固 定 資 産	59,345	資 本 金	100,000
借 地 権	50,057	資 本 剰 余 金	11,478,090
電 話 加 入 権	7,212	資 本 準 備 金	6,570,090
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,075	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,908,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,377,394	利 益 剰 余 金	7,527,243
投 資 有 価 証 券	153,610	利 益 準 備 金	129,084
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	58,000	別 途 積 立 金	7,115,000
出 資 金	160	繰 越 利 益 剰 余 金	283,159
長 期 前 払 費 用	39,920	評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,560
差 入 保 証 金	34,710	有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,560
繰 延 税 金 資 産	1,090,993		
資 産 合 計	25,551,090	純 資 産 合 計	19,143,894
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,551,090

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		31,410,035
営業原価		30,491,477
営業総利益		918,557
販売費及び一般管理費		490,742
営業利益		427,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,183	
雑収入	59,074	90,258
営業外費用		
雑損失	2,066	2,066
経常利益		516,007
特別利益		
固定資産売却益	14,722	14,722
特別損失		
固定資産除却損	75	
減損損失	6,374	
投資有価証券評価損	100	
その他売却損		6,549
税引前当期純利益		524,180
法人税等	331,496	
法人税等調整額	△50,312	281,183
当期純利益		242,997

3 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）および車両運搬具は定額法

上記以外については定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。